

行政運営

新潟県 上越市

地域アプローチによる少子化対策の推進

取組の背景

◆ 課題

子育て支援や雇用の確保等、分野ごとの取組は実施しているものの、部局横断的に少子化対策を検討する体制が整っておらず、また、少子化対策という視点からのデータ分析が十分に行えていないことです。

◆ きっかけ

新潟県からの照会に応じて、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局による「少子化対策の検討等を支援するモデル市町村」に応募したことです。

◆ 発案者

企画政策課

現状

- 平成17年以降、自然減と社会減が同時に進行
- 令和元年は年間で1,954人の減
- 男性に比べ、女性の転入が少ない
- 令和元年の合計特殊出生率は、1.54（全国1.36、新潟県1.38）

課題

- 子育て支援や雇用の確保等、分野ごとの取組は実施しているが、
市内に**部局横断的に少子化対策を検討する体制がない。**
- 少子化対策の視点から**データ分析が十分にできていない。**

獲得目標

- ①「少子化対策地域評価ツール」を活用した
当市の現状等を踏まえた実効性の高い政策の立案
- ②当市の現状や課題等に係る市内の共通認識の共有を図りながら、
部局横断的な検討体制の構築

取組の内容

◆ 目的

下記の2点を目的としました。

- ①「少子化対策地域評価ツール」を活用した当市の現状等を踏まえた実効性の高い政策の立案を行うこと。
- ②当市の現状や課題等に係る庁内の共通認識の共有を図りながら、部局横断的な検討体制を構築すること。

◆ 概要

国勢調査結果を基に、有配偶率の推移を確認し、国勢調査結果及び人口動態統計を基に、有配偶出生率の推移を確認しました。また、令和2年新潟県人口移動調査結果報告を基に、若年層(15~24歳)の転出入者数及び転入理由を確認しました。

◆ 利用したデータ

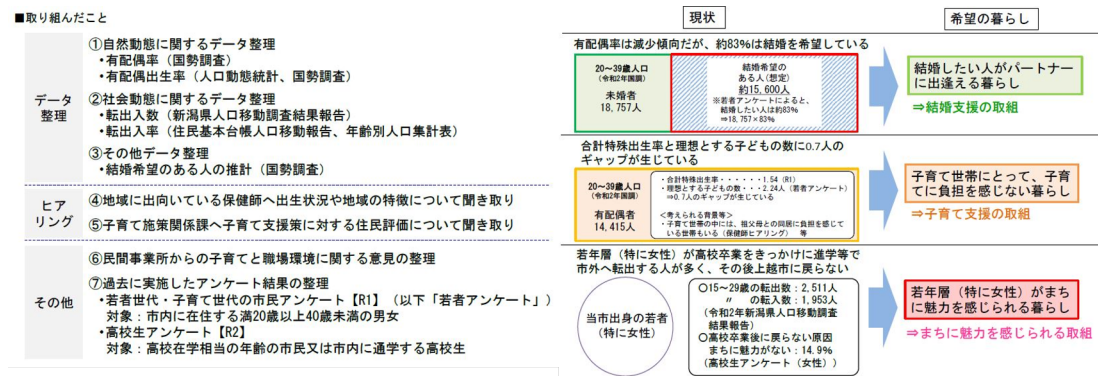
国勢調査、人口動態統計、令和2年度新潟県人口移動調査結果報告

◆ 統計データを利活用した事によるメリット

客観的なデータを基に、当市の現状を可視化することができました。

◆ 経費

なし



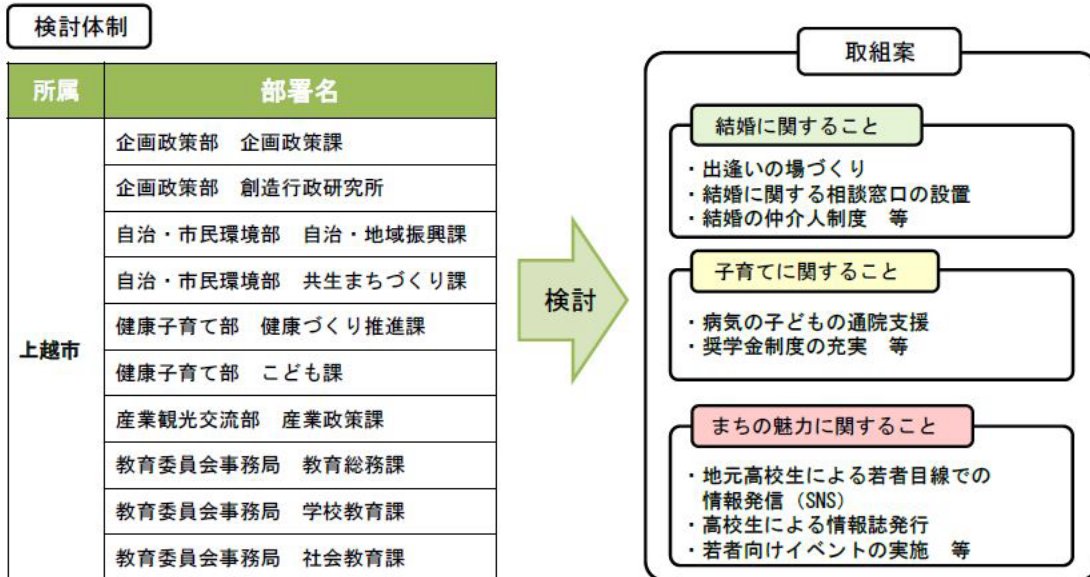
取組の効果・成果

事業の推進に当たり組織した部局横断的な検討体制を生かすとともに、分析・整理したデータに基づいて、当市の実情にあった実効性の高い政策の立案につなげることが期待されます。

今後の予定

令和5年度予算に向け、分析・整理したデータ等を基に、当市の少子化対策に資する実効性の高い政策の立案を行う予定としています。

- モデル事業を通じて構築した検討体制を令和4年度も継続しつつ、今回整理した内容も踏まえながら、令和5年度の予算化に向けて施策の検討を行う。
- なお、実施可能なものは順次取組を開始する。



本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

モデル市町村は、内閣官房を始め、都道府県や受託業者から伴走支援を受けることができることから、特に注意点はありません。

担当部署

新潟県上越市企画政策課

行政運営

富山県 富山市

高齢社会における交通と健康モニタリング調査事業

取組の背景

◆ 課題

本市が進める「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」において、定量的な効果実証ができていないことです。

◆ きっかけ

平成27年3月に北陸新幹線が開業し、本市として一つの節目を迎えたためです。

◆ 発案者

中心市街地活性化推進課(現 まちづくり推進課)

富山市が目指す「お団子と串の都市構造」

串 : 一定水準以上のサービスレベルの公共交通

お団子:串で結ばれた徒歩圏

都心部だけではない全市的に行うコンパクトなまちづくり

<コンパクトなまちづくり実現の3本柱>

- ①公共交通の活性化
- ②公共交通沿線地区への居住促進
- ③中心市街地の活性化

富山市の人口(平成27[2015]年国勢調査)

総人口	418,686人	100.0%
年少人口(15歳未満)	52,626人	12.7%
生産年齢人口(15歳以上65歳未満)	245,586人	59.0%
老年人口(65歳以上)	117,978人	28.3%

(注)年齢別人口は、年齢不詳の2,496人を除いています。



取組の内容

◆ 目的

GPSによる位置情報データ等から、交通行動や移動経路、まちなかにおける滞在時間等を分析し、中心市街地活性化に資する施策の検討や効果の検証を行うことを目的とします。

◆ 概要

専用端末機「おでかけっち」の開発を行い、モニタリング調査を実施しました。

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」の主要施策である「おでかけ定期券」の所有者と非所有者の交通方法や移動経路、まちなかでの滞在時間等を調査し、おでかけ定期券の効果について分析したところ、おでかけ定期券の所有者は非所有者と比べ、1日の平均歩数が多く、中心市街地への来訪頻度が多く、滞在時間も長く、医療費が少ないことがわかりました。

このことから、おでかけ定期券事業を推進することにより、「歩くライフスタイル」を定着させ、歩行や公共交通の利用を促す「とほ活」事業を実施することにより、相乗効果を生み出すことを期待しています。

◆ 利用したデータ

高齢社会における交通と健康モニタリング調査

◆ 統計データを利活用した事によるメリット

事業の効果をより具体的な根拠をもとに実証することができました。

◆ 経費

5 か年事業(H27~R1)H27:162,000 千円、H28:25,500 千円、H29:12,000 千円、H30:17,685 千円、R1:16,100 千円

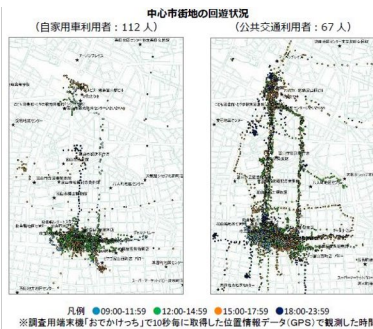
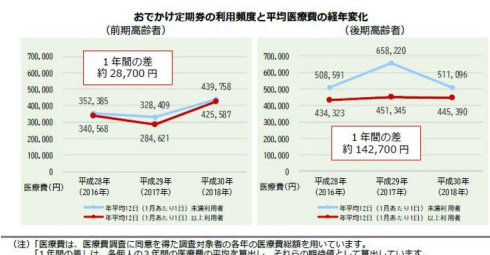
		調査の経緯				
調査項目	年次	1期 H27[2015]年	2期 H28[2016]年	3期 H29[2017]年	4期 H30[2018]年	5期 R1[2019]年
1. 高齢者健康増進端末機「おでかけっち」研究開発		●端末機研究開発				
2. 高齢者交通行動に関する分析			●歩数調査			
① パネル調査 (第1回)			●調査の分析			
② パネル調査 (第2回)				●歩数調査		
				●調査の分析		
3. 中心市街地回遊行動に関する分析				●歩数調査		
① 中心商業地区				●調査の分析		
② 富山駅周辺地区				●歩数調査		
				●調査の分析		
4. とりまとめ、オープンデータ化等					●歩数調査	
					●調査の分析	

(注) 平成29[2017]年の歩行調査及び平成30[2018]年の高齢者南北移動状況調査の内容については、割愛しています。



取組の効果・成果

おでかけ定期券に関する取組みは、医療費の低減やまちの賑わいづくりなどに効果があることが実証されました。



今後の予定

高齢者をはじめ多くの市民に中心市街地へ公共交通を利用して来訪してもらえるよう、トランジットモールをはじめとした中心市街地の賑わいづくりの取り組みを推進します。

■おでかけ定期券の効果検証

- ・「おでかけ定期券を所有している人」は「おでかけ定期券を所有していない人」と比べ、1日の平均歩数が多く、中心市街地への来訪頻度が多く、滞在時間も長く、医療費が少ないことが分かりました。
- ・これより、おでかけ定期券に関するこれまでの取組みは、効果があると評価することができました。

■おでかけ定期券の更なる利用促進と賑わいづくり

- ・おでかけ定期券の取得、利用を更に向上させることで、外出機会、外出時の歩数の増加を促進し、高齢者のみなさまの健康増進や医療費の抑制を図っていきます。
- ・また、高齢者をはじめ多くの方に中心市街地へ公共交通を利用して来訪してもらえるよう、トランジットモールをはじめとした中心市街地の賑わいづくりに取り組みます。

■歩数及び居住地と医療費の関係検証

- ・高齢者のパネル調査結果から、1日平均歩数の多い人ほど医療費が少ない傾向であることが分かりました。また、富山市の「お団子と串の都市構造」のお団子地区内に居住している人の平均医療費が少ないことが分かりました。
- ・これらの結果を踏まえ、「お団子と串の都市構造」の確立に向けた取組みを進めていきます。

■新たな施策の推進

- ・富山市では「歩くライフスタイル」を定着させる施策を推進しています。
- ・歩行や公共交通の利用を促す「歩くアプリケーション（とほ活アプリ）」の充実など、新しい施策の検討・推進に活用します。



本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

公共交通の整備及び調査用端末(アプリ)の構築が必要となります。

担当部署

富山県富山市活力都市創造部まちづくり推進課